従業員「減少」「不足」ともホテル・旅館が最高

日本公庫、生活衛生関係営業の雇用動向に関するアンケート調査

賃金見通しはおよそ半数が「引き上げ」

日本政策金融公庫（日本公庫）はこのほど、ホテル・旅館、飲食業など生活衛生関係営業の雇用動向に関するアンケート調査を行った。1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業割合はホテル・旅館が24・6％。前年同月比8・4ポイント減も、9の業種別で最も割合が高かった。従業員を「不足」とする割合もホテル・旅館が65・6％と最高。前年調査比で7・8ポイント上昇した。今後1年間の賃金見通しはホテル・旅館の％、「減少」が同1・8ポイント減、映画館が2％。

およそ半数が正社員、非正社員の賃金について「上昇」と回答した割合を業種別に見ると、ちらもホテル・旅館が65・6％と最も高い。以下、映画館（47・5％）、飲食業（39・5％）と同じ顔触れが続く。前年比では、ホテル・旅館が7・8ポイント増、映画館が17・3ポイント増、飲食業が3・8ポイント増。

1年前と比べた正社員の賃金水準は、全業種計で「上昇」と回答した割合が34・4％と、前年比8・5ポイント上昇。業種別では、ホテル・旅館が45・5％と、最も高くなっている。

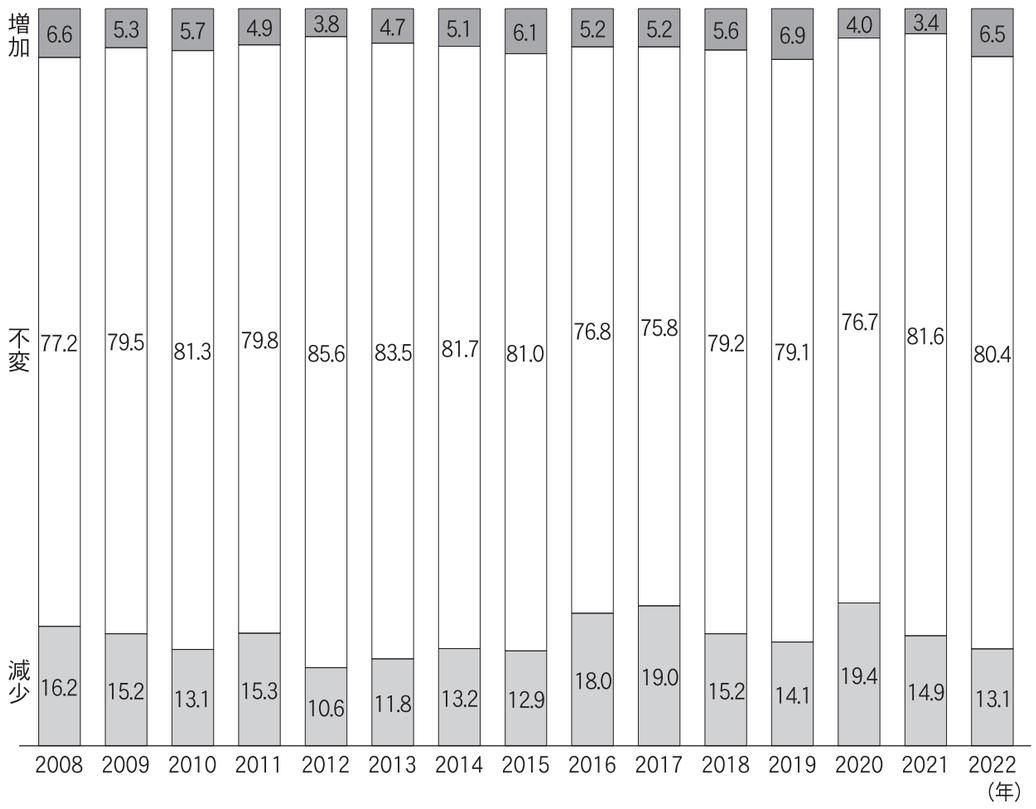
今後1年間の正社員の賃金見通しは、全業種計で「引き上げ予定」が32・8％と、同6・5ポイント上昇。業種別では、ホテル・旅館が50・6％と、こちらも最も高くなっている。

非正社員の賃金についても正社員と同様、ホテル・旅館が、「上昇」「引き上げ予定」とも最も高くなっている。

調査は昨年12月中旬、ホテル・旅館、飲食業、理容業など生活衛生関係営業3290社に行い、3142企業が回答。このうちホテル・旅館は180社が回答した。

調査データ

従業員の増減（全業種）

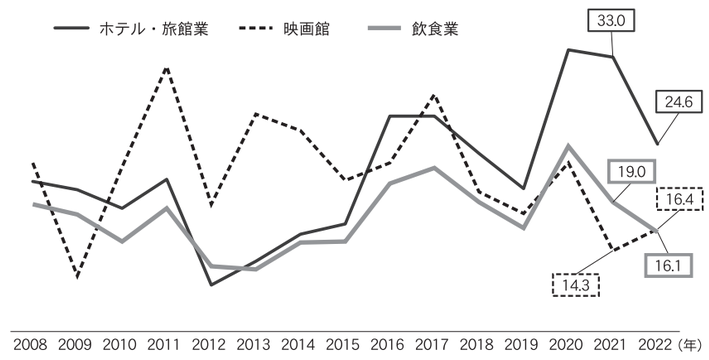


従業員の増減（2022年、主な業種別）

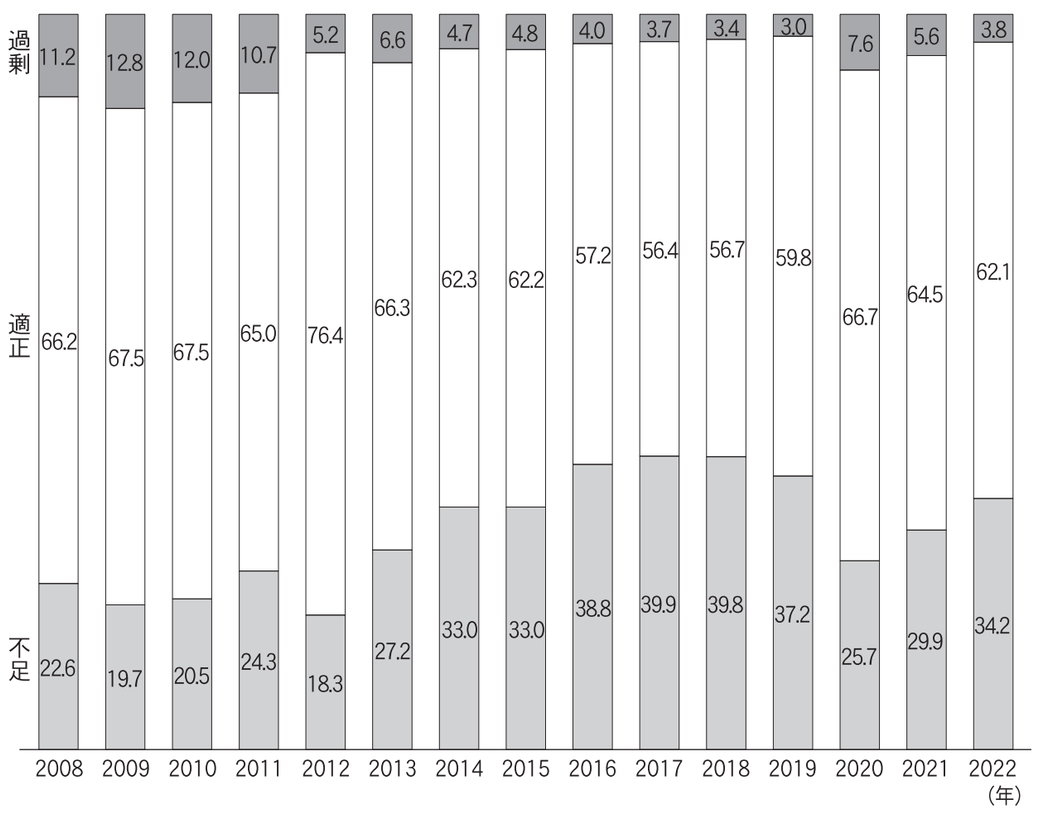
	増加	不変	減少
飲食業	6.9	77.0	16.1
理容業	2.4	93.9	3.8
美容業	3.0	86.1	10.8
映画館	13.1	70.5	16.4
ホテル・旅館業	17.3	58.1	24.6

ホテル・旅館業、映画館、飲食業における従業員の「減少」動向

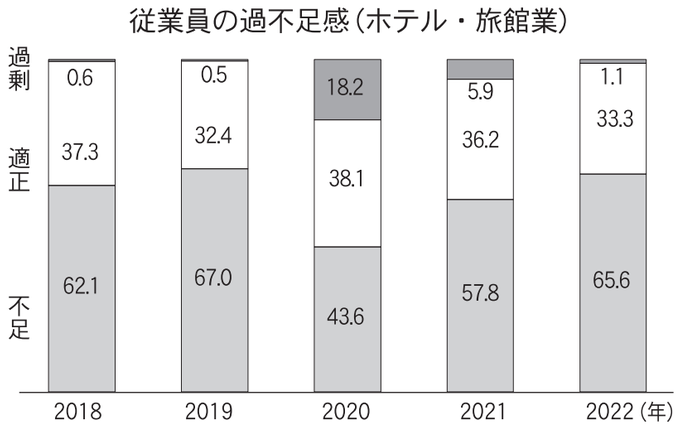
（「減少」と回答した企業割合の2008年以降の推移）



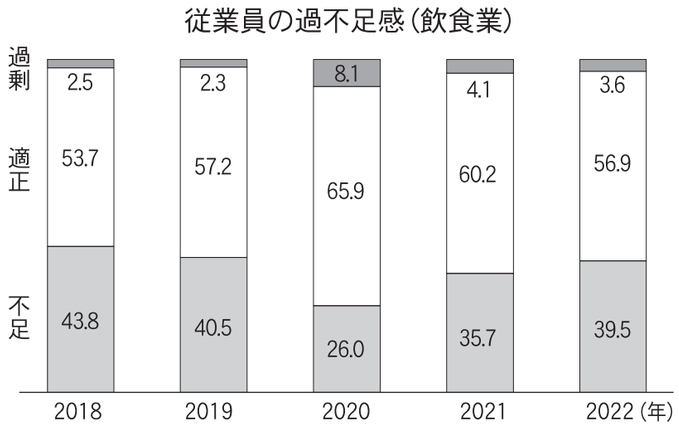
従業員の過不足感（全業種）



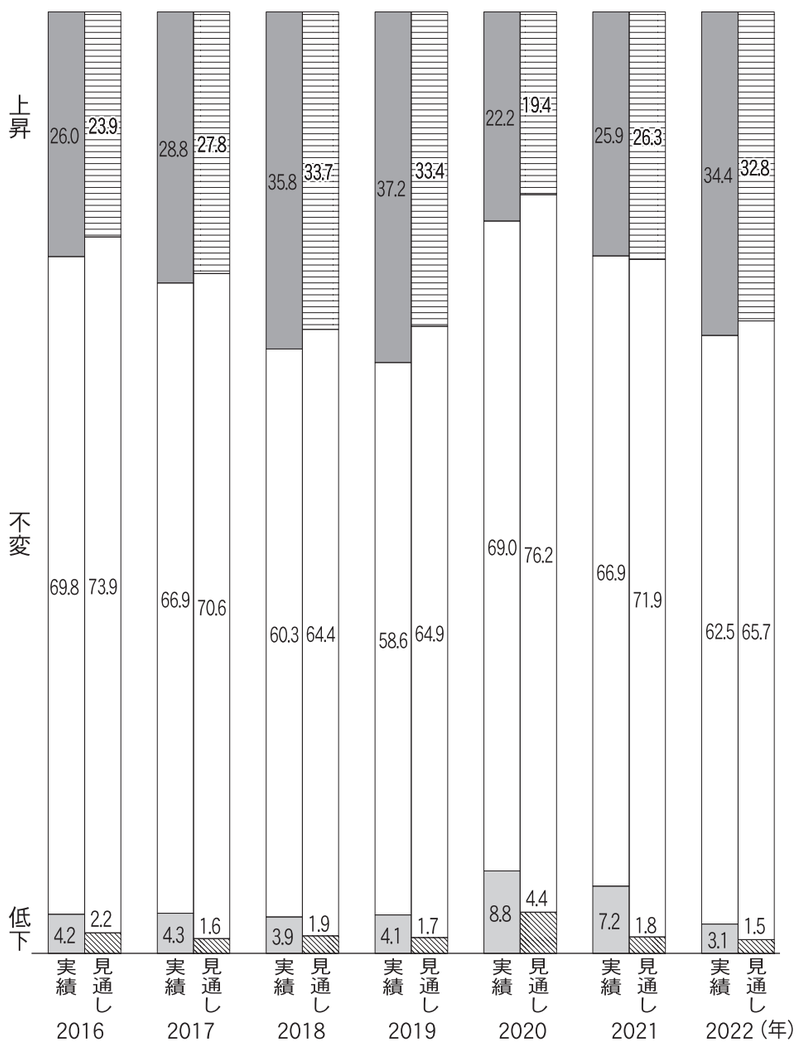
従業員の過不足感（ホテル・旅館業）



従業員の過不足感（飲食業）



正社員の賃金水準（全業種）



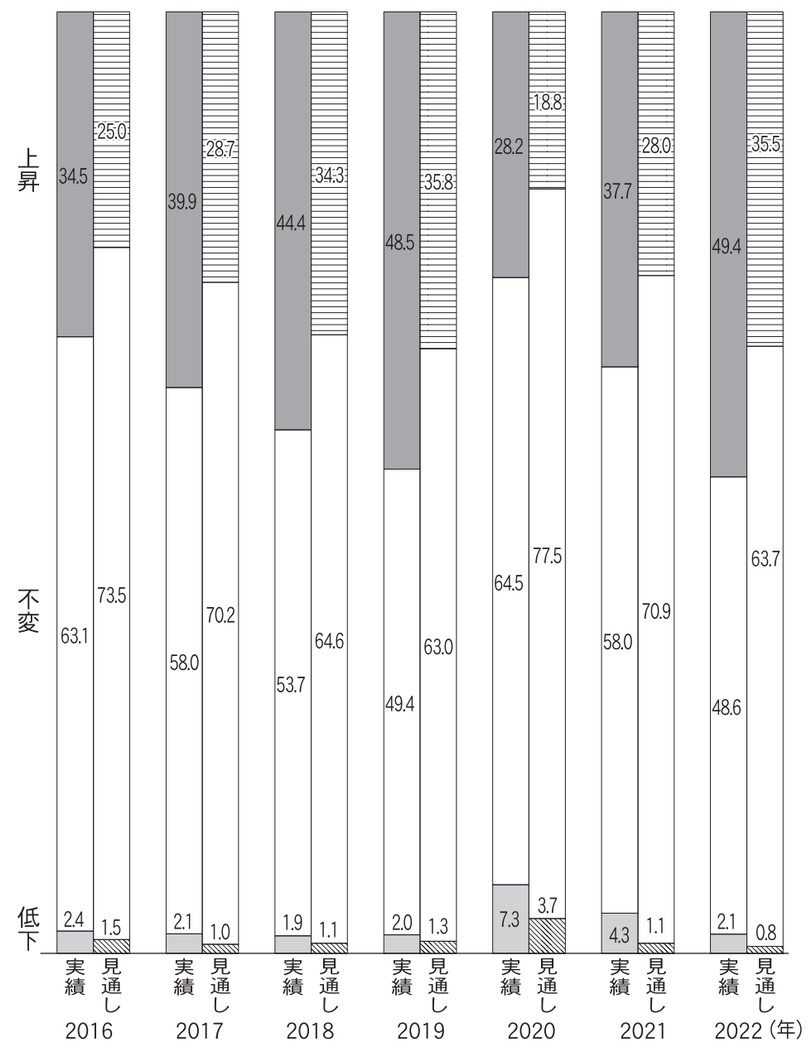
正社員の賃金水準（2022年、主な業種別）

		上昇（※1）	不変	低下（※2）
飲食業	実績	35.8	61.9	2.3
	見通し	32.7	65.9	1.4
理容業	実績	20.9	73.4	5.6
	見通し	25.4	71.8	2.8
美容業	実績	34.0	61.9	4.2
	見通し	35.5	63.4	1.1
映画館	実績	40.7	55.9	3.4
	見通し	37.3	61.0	1.7
ホテル・旅館業	実績	45.5	52.6	1.9
	見通し	50.6	49.4	0

※1 見通しにおいては、「引き上げ予定」と読み替える
※2 見通しにおいては、「引き下げ予定」と読み替える

非正社員の賃金水準（2022年、主な業種別）

		上昇（※1）	不変	低下（※2）
飲食業	実績	51.6	46.8	1.5
	見通し	37.1	62.4	0.5
理容業	実績	12.1	81.8	6.1
	見通し	16.2	80.8	3.0
美容業	実績	39.7	56.6	3.7
	見通し	33.3	66.1	0.5
映画館	実績	61.0	35.6	3.4
	見通し	40.7	55.9	3.4
ホテル・旅館業	実績	66.3	33.7	0
	見通し	47.9	51.5	0.6

※1 見通しにおいては、「引き上げ予定」と読み替える
※2 見通しにおいては、「引き下げ予定」と読み替える

非正社員の賃金水準（全業種）